

北東アジアと日本の地方自治体の交流

ERINA 調査研究部主任研究員

中島朋義

要旨

本稿では ERINA に出捐している青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、新潟、富山、石川、長野の11県と北東アジア地域との交流の現状を紹介する。

内容としては、北東アジアと各県の交流を概観するために、まず各県が締結している友好交流協定の締結先と、設置している海外事務所を整理する。さらにその中から特徴的な事業を行っている事例として、山形県と岩手県の取り組みを紹介する。次いで学術分野を通じた環日本海地域との交流の特徴的な事例として、富山県の日本海学の取り組みを紹介する。

キーワード：北東アジア、地方自治体

JFL Classification Code: H70

はじめに

ERINA では昨年度、「東北地方等の自治体における国際戦略に関する調査」を実施した。本稿ではその知見をもとに、さらに本年度の新たな調査を加え、ERINA に出捐している青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、群馬、新潟、富山、石川、長野の11県と北東アジア地域との交流の現状を紹介する。

内容としては、北東アジアと各県の交流を概観するために、各県が締結している友好交流協定の締結先と、設置している海外事務所を整理する。さらにその中から特徴的な事業を行っている山形県と岩手県の事例を紹介する。次いで学術分野を通じた環日本海地域との交流の特徴的な事例として、富山県の日本海学の取り組みを紹介する。

1. 各県と北東アジアとの交流の概要

11県の北東アジアにおける友好交流提携先は(表1)のようになっている。国別に見ると群馬県を除く10県が中国の地方政府と友好交流提携を行っている。このうち、青森県と秋田県が遼寧省大連市、宮城県が吉林省、山形県と新潟県が黒龍江省、富山県が遼寧省と、東北三省の地方政府と提携しており、日本の東北及び北陸

の自治体が中国の東北部と結びつきが強いことを示している。

中国以外の国では、韓国は青森県が済州特別自治道と、石川県が全羅北道と

それぞれ友好交流提携を行っている。また、ロシアは青森県がハバロフスク州と、秋田県と富山県が沿海地方と、石川県がイルクーツク州とそれぞれ友好交流提携を

表1 各県の北東アジアの友好交流提携先

県	提携先
青森県	中国遼寧省大連市、韓国済州特別自治道、ロシアハバロフスク州
岩手県	中国雲南省
宮城県	中国吉林省
秋田県	中国甘肅省、中国遼寧省大連市、ロシア沿海地方
山形県	中国黒龍江省
福島県	中国湖北省
群馬県	なし
新潟県	中国黒龍江省
富山県	中国遼寧省、ロシア沿海地方
石川県	中国江蘇省、韓国全羅北道、ロシアイルクーツク州
長野県	中国河北省

出所：自治体国際化協会ホームページ及び ERINA 調査

表2 各県の北東アジアの海外事務所

県	設置都市
青森県	韓国ソウル特別市
岩手県	中国遼寧省大連市、同雲南省昆明市、韓国ソウル特別市
宮城県	中国遼寧省大連市、韓国ソウル特別市
秋田県	韓国ソウル特別市
山形県	中国黒龍江省ハルビン市
福島県	中国上海市
群馬県	中国上海市
新潟県	中国遼寧省大連市、韓国ソウル特別市
富山県	中国遼寧省大連市
石川県	中国上海市
長野県	中国上海市

出所：ERINA 調査

行っている。

各県の北東アジアにおける海外事務所は(表2)のようになっている。

中国では岩手県、宮城県、新潟県、富山県が遼寧省大連市に、福島県、群馬県、石川県、長野県が上海市に事務所を置いている。また岩手県が雲南省昆明市に、山形県が黒龍江省ハルビン市にそれぞれ事務所を置いている。

韓国では青森県、岩手県、宮城県、秋田県、新潟県がソウル特別市に事務所を置いている。このうち青森、岩手、秋田の北東北三県は北海道と共同の事務所、インバウンド観光にこのように多くの県が日本企業の進出が多く、またインバウンド観光の市場が大きいと考えられる、上海、大連、ソウルなどに海外事務所を置く中で岩手県の昆明と福島県のハルビンは特徴のあるロケーションとなっている。

2. 特徴的な地域間交流の事例

調査対象の自治体の中で、地域間の友好交流協定と現地の海外事務所を組み合わせ、北東アジア地域との交流に活用しているものとして、山形県と中国黒龍江省、岩手県と中国雲南省の事例が上げられる。以下ではその取り組みについて紹介する。

(1) 山形県ハルビン事務所

山形県と黒龍江省は1993年から友好交流協定を結び交流活動を行ってきた。山形県はそうした実績を背景として2011年に黒龍江省の省都ハルビン市に海外事務所を開設した。

事務所の設置以前にもハルビン商談会等を通じた経済交流の実績があった。中国に事務所を設ける際の他都市との立地優位性の比較においては、こうしたそれまでの交流の実績と黒龍江省政府との協力関係が評価された。現状においてもハルビン市自体が中国における大きな都市の一つであり、今後においても各分野の交流活動の拡大の余地があると考えている。

ハルビン事務所の主な活動の内容としては下記のようなものがある。

図1 岩手県雲南事務所の位置



出所: ERINA 作成

写真 雲南事務所開設式典に臨む達増岩手県知事



出所: 岩手県

- これまで協力関係を築いてきたハルビン市内の日本料理店や百貨店との連携による県産品の情報発信・販売拡大
- 県ハルビン事務所におけるSNSの活用等による情報発信強化と山形ファンの深化・拡大
- ハルビン商談会等への出展や商談等の実施による企業間のマッチング支援
- 友好県省締結25周年の覚書を踏まえた介護、環境、農業など新たな分野での経済交流の創出・支援
- 海外取引支援機関とのテレビ会議等を用いた情報共有による機動的な事業の推進

(2) 岩手県雲南事務所

プーアル茶と南部鉄瓶の組み合わせを通じた雲南省プーアル市との経済交流からスタートし、2010年の上海万博への共同出展を実施雲南省と県・省レベルの交流へと発展した。2013年に「友好交流協力協定」を締結、経済のみならず多様な分野の交流を開始した。

2018年4月に雲南省の省都昆明市に岩手県雲南事務所を開設、2020年度は中国人スタッフ2名の体制で運営されている。事務所は商工労働観光部産業経済交流課が所管しているが、経済交流にとどまらず青少年交流など幅広い交流活動を行っている。

3. 富山県の日本海学の取り組み

以下では北東アジア地域との交流において特徴的な事例として、富山県の「日本海学」に関わる事業を紹介する。

日本海学の内容は、日本海とその周辺および関連地域全体を、生命の源である海を共有する一つのまとまりとしてとらえ、海との関わりを軸にその自然・文化・歴史・経済などを総合的に研究し、新たな領域を創成するとともに、地域間の交流を促進し生命の輝きが増す未来を構想する取り組みとしている。富山県ではその具体化として、学术交流、環日本海地域の環境問題への国際貢献等だけでなく、国際的な知的ネットワークを形成し、学术交流の拠点となることを目指している。

図2の「環日本海・東アジア諸国図」は

図2 環日本海・東アジア諸国図



出所：この地図は富山県が作成した地図を転載したものである

富山県の作成したもので、富山を中心として日本海学の対象となる環日本海圏の地理環境を、象徴的に示したものとなっている。

(1) 日本海学の研究分野

日本海学の扱う研究分野は下記のように整理されている。

①環日本海自然環境

ア) 環日本海の環境変遷と予測

日本海の誕生から現在までに発生した環境変動の歴史をさまざまな手法を用いて解析し、また、変動の周期性から地球規模の気候サイクルのリズム、海流の変化、海水準の昇降、生物の消長などを解明し、近未来の変動予測を行う。大気と海の相互作用、特に対馬暖流の消長に伴う気候変化とその影響に関する研究、環日本海地域の植生と気候温暖化の影響調査、海水準の昇降に伴う地形変化の予測とそれに伴う生態系の変化等の研究。

②環日本海交流

ア) 交流を生んだ要因

環日本海地域の交流を支えた日本海。石器時代から始まった、海を越えた人や物の交流を生み出した要因を、環日本海其自然環境（気象、海流、海進、地質、植生等）や経済・文化等の面から解明する。

イ) 交流の形態

日本海を媒介とした交流を相互的な視点で捉えるとともに、南シナ海～東シナ海～日本海～オホーツク海という世界的規模の観点で環日本海交流を見つめる。その視点から、縄文～弥生～古代～中世～近世～近・現代に繰り広げられた特色ある交流や物流の姿を明らかにする。日本人の渡来、稲の伝播、ヒスイロード、古代朝廷国家と日本海、出土物からみる日韓の海を介した交流、シルクロードと日本海、潟湖と古墳にみる海の交流、渤海交流、陶磁器の道、北方交易、北前船による交易、日本海の近現代の交流や貿易等の解明。

③環日本海文化

ア) 環日本海民族の文化

環日本海地域の諸民族が環日本海其自然環境や交流の影響を受けながら創り出し、受け継いできた環日本海生活文化の多様性や特色を明らかにする。海環境に適応する物作り文化の究明。広大な日本海をはさんで共有されてきた装飾品、服飾品、工芸品、美術品や海をつなぐ船や港に関する研究。

イ) 海の思想、信仰

環日本海地域で生まれ、日本海をはさんで共有された住みわけ、循環、適応、畏怖、共存、分かち合い、平和、環境思想等の現代につながる思想（知恵）、信仰や

祭りの発生、伝播等の特質を明らかにする。

④環日本海の危機と共生

ア) 日本海環境をめぐる危機

環境ホルモンや海洋汚染物質の化学的研究と生態系への影響。産業廃棄物や二酸化炭素増加量の現状調査。異常気象の発生メカニズムの解明。日本海側で発生する海底地震のメカニズム解明。地震災害(津波等)の研究。現在の日本海およびその周辺域における地殻変動量の測定。酸性雪と酸性雨の影響と対策。絶滅危惧種状況調査。大気汚染の植生等に与える影響調査。

イ) 日本海との共生

重油分解菌や重油回収船等の汚染除去技術の研究。浸食防止技術や水質改善などの海洋保全に関する研究。大気汚染除去技術の開発。潮力・波力・海洋温度差発電等の海洋エネルギーに関する研究。海洋環境と水産資源保全の研究。深層水の成分分析と有効利用の可能性調査・研究。日本海の高底資源開発。海洋レクリエーションの創造とマリフロンティア開発に関する研究。

ウ) 海をはさんだ共生

海をはさんだ地域の共生のために、必要な環境保全と国際的活動を究明、民俗学の成果や、地中海、バルト海等の閉鎖海域(地域海)の取組を調査。海洋資源、水辺環境保護等の具体的な国際協力活動等のプロジェクト調査と新世紀のプロジェクトを提示。

環日本海地域諸国の政治経済安定化につながる沿岸地域の開発・貿易・投資等のための多角的な経済交流の分析と提言。環境汚染、廃棄物投棄等のマイナス経済の発生を抑制・解決するための経済・技術施策の究明。安定した交流を生み出すための有効な協定、外交策の研究。

(2) 日本海学事業の内容と ERINA の協力

富山県の日本海学の取り組みは1996年度から開始された。2003年度には公益財団法人とやま国際センターの中に「日本海学推進機構」を設置し、日本海学を支援する事業を行っている。

2020年度の事業内容は(表3)のようになっている。事業分野別に見ると、「I 日本海学を学ぶ」は各種の講座やシンポジウムなどを中心とした、教育的な活動分野である。「II 日本海学を伝える」は日本海学に関連した出版が事業の中心となっている。「III 日本海学を極める」は研究助成事業となっている。

北東アジアの経済の研究を業務とする ERINA は、日本海学の活動に講師派遣などを通じて協力してきた。(表4)は ERINA の研究者が担当した日本海学講座の内

容である。これらの内容は日本海学の研究分野においては、②環日本海交流の(ア)交流を生んだ要因の中の「海を越えた人や物の交流を生み出した要因を(略)経済・文化等の面から解明する」及びイ)交流の形態の中の「日本海の近現代の交流や貿易等の解明」と、④環日本海の危機と共生の(ウ)海をはさんだ共生の中の「環日本海地域諸国の政治経済安定化につながる沿岸地域の開発・貿易・投資等のための多角的な経済交流の分析と提言」に、それぞれ対応するものとする。

表3 富山県日本海学事業の内容(2020年度)

分野	事業名	内容
I 日本海学を学ぶ	日本海学講座	テーマ:「歴史の中の立山文化」 「北東アジアとロシアの経済関係」 「富山の近代化と鉄道」 「みんなが見てきた魚津の蟹気楼」
	日本海学シンポジウム	テーマ:「海がつなぐ食文化」
	富山湾の魅力体験親子教室 大学講座推進事業	富山大学教授・学生による海洋講座(プランクトン観察)・蟹気楼実験、水見沖クルーズ体験等 (1)富山大学「地球温暖化」 (2)富山国際大学「環日本海海域と富山(ごみ問題を中心として)」 「富山湾の海中環境」 「環日本海海域と富山(文化交流の視点から)」 (3)富山県立大学「北東アジアから見た立山の植生」 「北前船と富山～研究の歩みと街並み散策～」 「日本海の環境保全」
II 日本海学を伝える	日本海学研究叢書の刊行	タイトル:『立山連峰の積雪と氷河一雪の壁から氷河まで』
III 日本海学を極める	環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業	助成先:富山大学極東地域研究センター テーマ:SDGsと北東アジアにおける資源の持続可能な利用(2018～2020年度) 2020年度は「北東アジアにおける環境と持続的経済成長」に関する調査を実施 研究成果:シンポジウム「生物多様性と農法」
	日本海学研究グループ支援	テーマ:「富山の沿岸海域から深海域まで～環境指標生物種から探る持続的な資源利用～」 「日本海における大気由来微量元素の供給と海洋表層基礎生産に関する研究」 「海洋プラスチックを利活用した水処理技術に関する研究」 「日本海産とその他の海域産の魚類に含まれる微量元素・鉛同位体比の分析による産地判別」 「無文土器からみた日韓交流と日本海交流～北陸地方への弥生文化の波及過程～」 「立山の池塘の内部構造調査」

出所:富山県提供資料より

表4 ERINA の研究者が担当した日本海学講座

年度	内容
2013年度	陰りの見えるロシア経済
2014年度	環日本海地域の経済状況～中国東北部との関連から～
2016年度	北東アジアと TPP
2018年度	中国の地域政策と一帯一路
2020年度	北東アジアとロシアの経済関係

出所:富山県提供資料より

<参考文献>

環日本海経済研究所（ERINA）『東北地方等の自治体における国際戦略に関する調査報告書』2021年3月、公益財団法人環日本海経済研究所